販売用資料
＜月次運用レポート＞
2023年2月20日現在

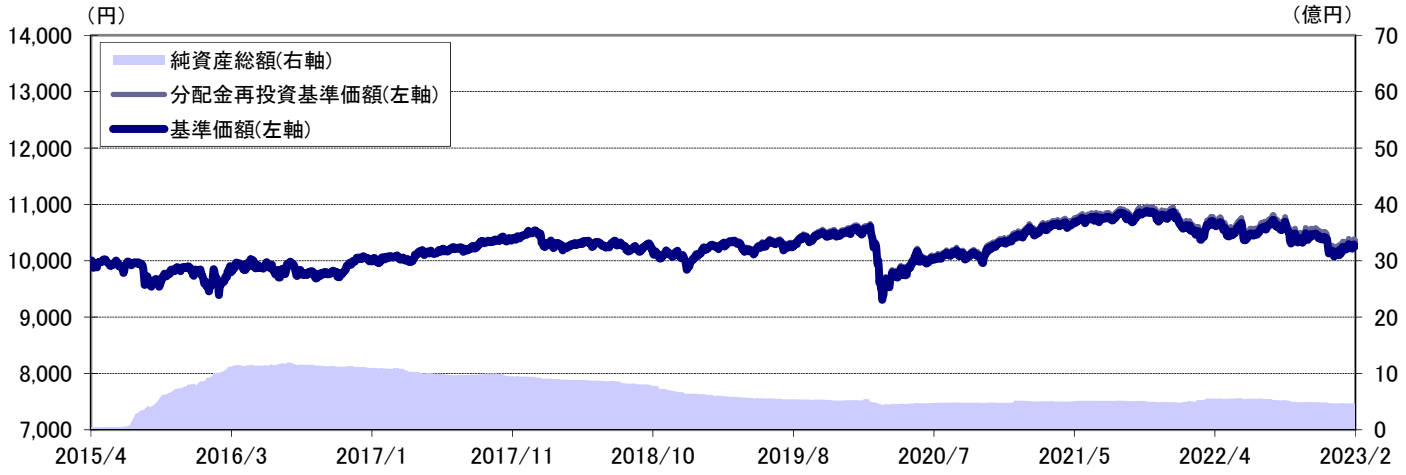
設定・運用は 岡三アセットマネジメント
お客様専用フリーダイヤル： 0120－048－214
当社ホームページアドレス：https://www.okasan-am.jp

ラップ・アプローチ （安定コース）／（安定成長コース）／（成長コース）

追加型投信／内外／資産複合

安定コース

設定来の基準価額の推移



※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後です。当ファンドの実質的な信託報酬は、投資対象ファンドの信託報酬を間接的にご負担いただくことになりますので、作成基準日現在、純資産総額に年率1.29866%（税抜1.1806%）～2.01762 %（税抜1.8342%）程度を乗じて得た額となります。
※分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。
※グラフは過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。

基準価額	10,262 円
純資産総額	4.6 億円

※基準価額は1万口当たりです。

騰落率

	1ヵ月前	3ヵ月前	6ヵ月前	1年前	3年前	設定来
分配金再投資基準価額	0.67%	▲ 1.85%	▲ 4.00%	▲ 2.48%	▲ 2.37%	3.61%

※騰落率は、1ヵ月前、3ヵ月前、6ヵ月前、1年前、3年前の各月の18日（休業日の場合は翌営業日）との比較です。
※当ファンドは、特定の指数を上回るまたは連動する成果を目指した運用を行っておりません。そのため、特定のベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

最近5期の分配金の推移

2020/10/19	10 円
2021/04/19	10 円
2021/10/18	10 円
2022/04/18	10 円
2022/10/18	10 円
設定来合計	100 円

※分配金は1万口当たり、税引前です。運用状況等によっては分配金額が変わる場合、或いは分配金が支払われない場合があります。

ポートフォリオ構成比率

資産クラス	投資信託証券	比率
日本株式	日本連続増配成長株マザーファンド	6.9%
世界株式	シュローダー先進国外国株式ファンド（適格機関投資家専用）	9.1%
新興国株式	GIMエマージング株式ファンドF（適格機関投資家専用）	3.1%
日本債券	国内債券マザーファンド	57.8%
世界債券	世界高金利債券マザーファンド	11.0%
新興国債券	GIM FOFs用新興国現地通貨ソブリン・ファンドF（適格機関投資家専用）	3.2%
日本リート	Jリート・マザーファンド	3.2%
世界リート	適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・コクサイ・リート・ファンド	4.0%
短期金融商品・その他		1.6%

※比率は、各ファンドの評価額の「ラップ・アプローチ（安定コース）」の純資産総額に対する比率です。
小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

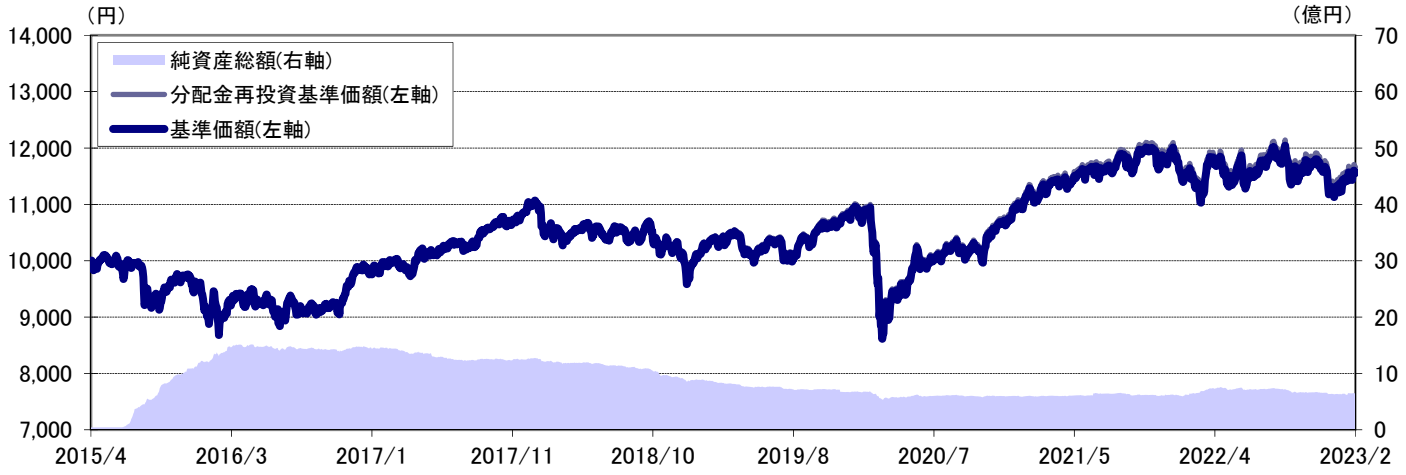
岡三アセットマネジメント

ラップ・アプローチ （安定コース）／（安定成長コース）／（成長コース）

追加型投信／内外／資産複合

安定成長コース

設定来の基準価額の推移



※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後です。当ファンドの実質的な信託報酬は、投資対象ファンドの信託報酬を間接的にご負担いただくことになりますので、作成基準日現在、純資産総額に年率1.29866%（税抜1.1806%）～2.01762 %（税抜1.8342%）程度を乗じて得た額となります。
※分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。
※グラフは過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。

基準価額	11,555 円
純資産総額	6.4 億円

※基準価額は1万口当たりです。

騰落率

	1ヵ月前	3ヵ月前	6ヵ月前	1年前	3年前	設定来
分配金再投資基準価額	1.56%	▲ 1.44%	▲ 3.45%	0.85%	6.82%	16.61%

※騰落率は、1ヵ月前、3ヵ月前、6ヵ月前、1年前、3年前の各月の18日（休業日の場合は翌営業日）との比較です。
※当ファンドは、特定の指数を上回るまたは連動する成果を目指した運用を行っておりません。そのため、特定のベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

最近5期の分配金の推移

2020/10/19	10 円
2021/04/19	10 円
2021/10/18	10 円
2022/04/18	10 円
2022/10/18	10 円
設定来合計	100 円

※分配金は1万口当たり、税引前です。運用状況等によっては分配金額が変わる場合、或いは分配金が支払われない場合があります。

ポートフォリオ構成比率

資産クラス	投資信託証券	比率
日本株式	日本連続増配成長株マザーファンド	17.0%
世界株式	シュローダー先進国外国株式ファンド（適格機関投資家専用）	24.0%
新興国株式	GIMエマージング株式ファンドF（適格機関投資家専用）	5.1%
日本債券	国内債券マザーファンド	24.8%
世界債券	世界高金利債券マザーファンド	14.6%
新興国債券	GIM FOFs用新興国現地通貨ソブリン・ファンドF（適格機関投資家専用）	4.2%
日本リート	Jリート・マザーファンド	4.0%
世界リート	適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・コクサイ・リート・ファンド	5.1%
短期金融商品・その他		1.3%

※比率は、各ファンドの評価額の「ラップ・アプローチ（安定成長コース）」の純資産総額に対する比率です。
小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

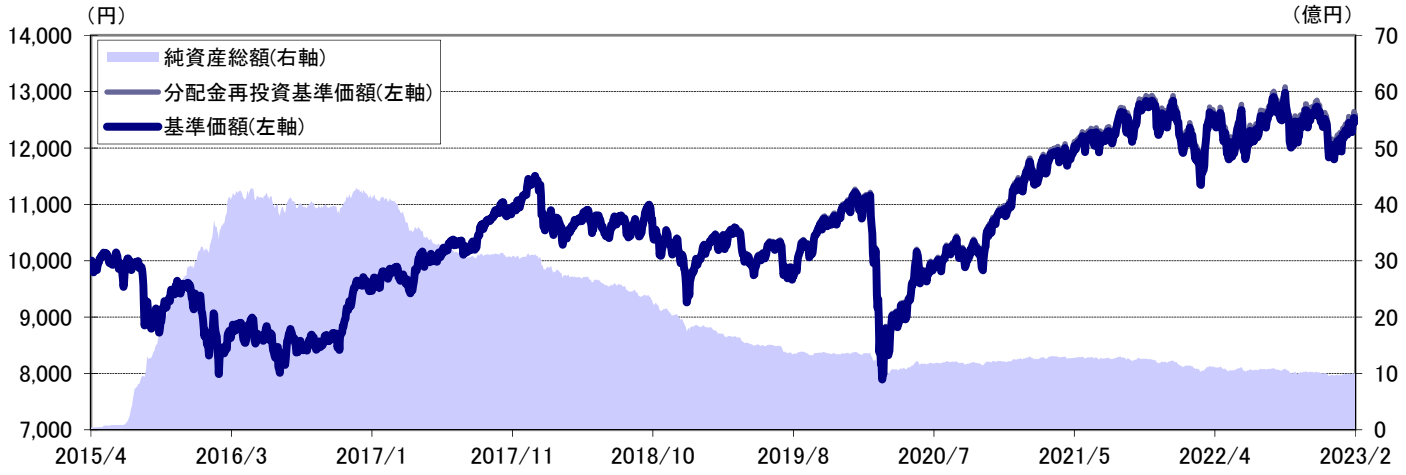
岡三アセットマネジメント

ラップ・アプローチ （安定コース）／（安定成長コース）／（成長コース）

追加型投信／内外／資産複合

成長コース

設定来の基準価額の推移



※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後です。当ファンドの実質的な信託報酬は、投資対象ファンドの信託報酬を間接的にご負担いただくことになりますので、作成基準日現在、純資産総額に年率1.29866%（税抜1.1806%）～2.01762 %（税抜1.8342%）程度を乗じて得た額となります。
※分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。
※グラフは過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。

基準価額	12,473 円
純資産総額	9.9 億円

※基準価額は1万口当たりです。

騰落率

	1ヵ月前	3ヵ月前	6ヵ月前	1年前	3年前	設定来
分配金再投資基準価額	2.51%	▲ 0.96%	▲ 2.85%	3.15%	13.39%	25.85%

※騰落率は、1ヵ月前、3ヵ月前、6ヵ月前、1年前、3年前の各月の18日（休業日の場合は翌営業日）との比較です。
※当ファンドは、特定の指数を上回るまたは連動する成果を目指した運用を行っておりません。そのため、特定のベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

最近5期の分配金の推移

2020/10/19	10 円
2021/04/19	10 円
2021/10/18	10 円
2022/04/18	10 円
2022/10/18	10 円
設定来合計	100 円

※分配金は1万口当たり、税引前です。
運用状況等によっては分配金額が変わる場合、或いは分配金が支払われない場合があります。

ポートフォリオ構成比率

資産クラス	投資信託証券	比率
日本株式	日本連続増配成長株マザーファンド	26.3%
世界株式	シュローダー先進国外国株式ファンド（適格機関投資家専用）	37.5%
新興国株式	GIMエマージング株式ファンドF（適格機関投資家専用）	8.1%
日本債券	国内債券マザーファンド	4.8%
世界債券	世界高金利債券マザーファンド	5.4%
新興国債券	GIM FOFs用新興国現地通貨ソブリン・ファンドF（適格機関投資家専用）	5.1%
日本リート	Jリート・マザーファンド	4.9%
世界リート	適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・コクサイ・リート・ファンド	6.0%
短期金融商品・その他		1.9%

※比率は、各ファンドの評価額の「ラップ・アプローチ（成長コース）」の純資産総額に対する比率です。
小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

岡三アセットマネジメント

ラップ・アプローチ （安定コース）／（安定成長コース）／（成長コース）

追加型投信／内外／資産複合

ポートフォリオ構成比率

資産クラス	投資信託証券	安定コース	安定成長コース	成長コース
日本株式	日本連続増配成長株マザーファンド	6.9%	17.0%	26.3%
世界株式	シュローダー先進国外国株式ファンド（適格機関投資家専用）	9.1%	24.0%	37.5%
新興国株式	GIMエマージング株式ファンドF（適格機関投資家専用）	3.1%	5.1%	8.1%
日本債券	国内債券マザーファンド	57.8%	24.8%	4.8%
世界債券	世界高金利債券マザーファンド	11.0%	14.6%	5.4%
新興国債券	GIM FOFs用新興国現地通貨ソブリン・ファンドF（適格機関投資家専用）	3.2%	4.2%	5.1%
日本リート	Jリート・マザーファンド	3.2%	4.0%	4.9%
世界リート	適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・コクサイ・リート・ファンド	4.0%	5.1%	6.0%
短期金融商品・その他		1.6%	1.3%	1.9%

※比率は、各ファンドの評価額の「ラップ・アプローチ（安定コース）」「ラップ・アプローチ（安定成長コース）」「ラップ・アプローチ（成長コース）」の純資産総額に対する比率です。小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

投資環境

直近1ヵ月の騰落率 （2023年1月18日～2023年2月20日）

資産クラス	指数	騰落率
日本株式	東証株価指数（TOPIX）（配当込み）	3.36%
世界株式	MSCI-KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）	6.78%
新興国株式	MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）	▲ 0.14%
日本債券	NOMURA-BPI総合	0.11%
世界債券	FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）	2.20%
新興国債券	JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケッツ・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）	2.65%
日本リート	東証REIT指数（配当込み）	0.39%
世界リート	S&P先進国REIT指数（除く日本、配当込み、円換算ベース）	6.33%

※騰落率は、Bloombergのデータを基に岡三アセットマネジメントが算出しております。

岡三アセットマネジメント

ラップ・アプローチ （安定コース）／（安定成長コース）／（成長コース）

追加型投信／内外／資産複合

組入投資信託証券の状況 （株式）

＜日本連続増配成長株マザーファンド＞ 2023年2月20日現在

組入上位10銘柄

	銘柄	比率
1	ロート製薬	4.9%
2	ニトリホールディングス	4.4%
3	ワークマン	4.3%
4	MS&ADインシュアランスグループホールディングス	3.7%
5	日本電信電話	3.6%
6	KDDI	3.1%
7	SOMPOホールディングス	2.7%
8	オービックビジネスコンサルタント	2.6%
9	サンドラッグ	2.5%
10	光通信	2.4%

組入上位10業種

	業種	比率
1	情報・通信業	22.0%
2	小売業	20.3%
3	化学	7.9%
4	医薬品	6.5%
5	保険業	6.5%
6	サービス業	5.2%
7	その他金融業	4.2%
8	建設業	2.9%
9	卸売業	2.5%
10	電気機器	2.4%

※各比率は、「日本連続増配成長株マザーファンド」の純資産総額に対する比率です。

＜シュローダー先進国外国株式ファンド（適格機関投資家専用）＞ 2023年1月31日現在

組入上位10銘柄

	銘柄	国	業種	比率
1	MICROSOFT CORP	アメリカ	ソフトウェア・サービス	4.6%
2	APPLE INC	アメリカ	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	3.3%
3	ALPHABET INC-A	アメリカ	メディア・娯楽	2.8%
4	AMAZON.COM INC	アメリカ	小売	2.2%
5	JPMORGAN CHASE	アメリカ	銀行	2.1%
6	SHELL PLC	イギリス	エネルギー	1.9%
7	VISA INC-CLASS A	アメリカ	ソフトウェア・サービス	1.8%
8	JOHNSON&JOHNSON	アメリカ	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	1.5%
9	ASML HOLDING NV	オランダ	半導体・半導体製造装置	1.5%
10	UNITEDHEALTH GRP	アメリカ	ヘルスケア機器・サービス	1.5%

組入上位10ヵ国

	国	比率
1	アメリカ	67.3%
2	イギリス	9.2%
3	フランス	4.8%
4	ドイツ	4.1%
5	スイス	2.7%
6	オランダ	1.8%
7	オーストラリア	1.8%
8	スウェーデン	1.4%
9	イタリア	1.0%
10	カナダ	0.9%

※「シュローダー先進国外国株式ファンド（適格機関投資家専用）」の各比率は、当該ファンドのマザーファンドの純資産総額に対する比率です。
※「シュローダー先進国外国株式ファンド（適格機関投資家専用）」のデータは、当該ファンドの委託会社であるシュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社の前月末時点の情報を基に岡三アセットマネジメントが作成しています。

＜GIMエマージング株式ファンドF（適格機関投資家専用）＞ 2023年1月31日現在

組入上位10銘柄

	銘柄	国	業種	比率
1	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING	台湾	半導体・半導体製造装置	9.3%
2	SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	韓国	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	6.6%
3	TENCENT HOLDINGS LIMITED	中国	メディア・娯楽	6.0%
4	HOUSING DEVELOPMENT FINANCE CORPORATION	インド	各種金融	3.4%
5	MEITUAN-CLASS B	中国	小売	2.6%
6	HDFC BANK LTD-ADR	インド	銀行	2.6%
7	JD.COM INC-CL A	中国	小売	2.1%
8	GRUPO FINANCIERO BANORTE SAB DE CV-O	メキシコ	銀行	2.1%
9	CHINA CONSTRUCTION BANK CORPORATION-H	中国	銀行	2.0%
10	LG CHEM LTD	韓国	素材	1.9%

組入上位10ヵ国

	国	比率
1	中国	34.1%
2	韓国	14.6%
3	台湾	11.2%
4	インド	10.3%
5	南アフリカ	5.3%
6	ブラジル	4.6%
7	メキシコ	3.8%
8	インドネシア	3.4%
9	タイ	3.1%
10	サウジアラビア	1.6%

※「GIMエマージング株式ファンドF（適格機関投資家専用）」の各比率は、当該ファンドのマザーファンドの純資産総額に対する比率です。
※「GIMエマージング株式ファンドF（適格機関投資家専用）」のデータは、当該ファンドの委託会社であるJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社の前月末時点の情報を基に岡三アセットマネジメントが作成しています。

岡三アセットマネジメント

ラップ・アプローチ （安定コース）／（安定成長コース）／（成長コース）

追加型投信／内外／資産複合

組入投資信託証券の状況 （債券）

＜国内債券マザーファンド＞ 2023年2月20日現在

組入上位10銘柄

	銘柄	利率（%）	償還日	保有額面（円）	比率
1	第105回利付国債（20年）	2.100	2028/9/20	30,000,000	6.9%
2	第365回利付国債（10年）	0.100	2031/12/20	31,000,000	6.2%
3	第151回利付国債（5年）	0.005	2027/3/20	24,000,000	5.0%
4	第338回利付国債（10年）	0.400	2025/3/20	23,000,000	4.9%
5	第123回利付国債（20年）	2.100	2030/12/20	20,000,000	4.7%
6	第150回利付国債（20年）	1.400	2034/9/20	21,000,000	4.7%
7	第98回利付国債（20年）	2.100	2027/9/20	20,000,000	4.6%
8	第361回利付国債（10年）	0.100	2030/12/20	22,000,000	4.5%
9	第146回利付国債（5年）	0.100	2025/12/20	21,000,000	4.4%
10	第154回利付国債（20年）	1.200	2035/9/20	20,000,000	4.3%

※比率は、「国内債券マザーファンド」の純資産総額に対する比率です。

＜世界高金利債券マザーファンド＞ 2023年2月20日現在

組入上位10ヵ国

	国	比率
1	アメリカ	16.1%
2	カナダ	15.8%
3	ニュージーランド	15.7%
4	オーストラリア	15.7%
5	イギリス	8.0%
6	ノルウェー	6.9%
7	フランス	6.7%
8	ドイツ	5.9%
9	スウェーデン	3.7%
10	円キャッシュ・その他	5.5%

※比率は、「世界高金利債券マザーファンド」の純資産総額に対する比率です。

＜GIM FOFs用新興国現地通貨ソブリン・ファンドF（適格機関投資家専用）＞ 2023年1月31日現在

組入上位10ヵ国

	国	比率
1	中国	38.5%
2	メキシコ	11.0%
3	南アフリカ	10.7%
4	インドネシア	8.6%
5	ブラジル	6.2%
6	マレーシア	4.9%
7	タイ	4.2%
8	チェコ	2.7%
9	ルーマニア	2.7%
10	コロンビア	1.7%

※比率は、「GIM FOFs用新興国現地通貨ソブリン・ファンドF（適格機関投資家専用）」のマザーファンドの純資産総額に対する比率です。
※「GIM FOFs用新興国現地通貨ソブリン・ファンドF（適格機関投資家専用）」のデータは、当該ファンドの委託会社であるJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社の前月末時点の情報を基に岡三アセットマネジメントが作成しています。

岡三アセットマネジメント

ラップ・アプローチ （安定コース）／（安定成長コース）／（成長コース）

追加型投信／内外／資産複合

組入投資信託証券の状況 （リート）

＜Jリート・マザーファンド＞ 2023年2月20日現在

組入上位10銘柄

	銘柄	比率
1	野村不動産マスターファンド投資法人	5.3%
2	日本ビルファンド投資法人	5.2%
3	GLP投資法人	5.0%
4	ジャパンリアルエステイト投資法人	4.7%
5	日本都市ファンド投資法人	4.2%
6	オリックス不動産投資法人	4.1%
7	大和ハウスリート投資法人	3.9%
8	ユナイテッド・アーバン投資法人	3.9%
9	日本プロロジスリート投資法人	3.8%
10	ケネディクス・オフィス投資法人	3.4%

※比率は、「Jリート・マザーファンド」の純資産総額に対する比率です。

＜適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・コクサイ・リート・ファンド＞ 2023年1月31日現在

組入上位10銘柄

	銘柄	国	セクター	比率
1	プロロジス	アメリカ	産業用	5.2%
2	エクイティ・レジデンシャル	アメリカ	住宅用	3.1%
3	VICIプロパティーズ	アメリカ	特殊	3.1%
4	レックスフォード・インダストリアル・リアルティ	アメリカ	産業用	2.5%
5	サン・コミュニティーズ	アメリカ	住宅用	2.4%
6	キューブスマート	アメリカ	倉庫	2.4%
7	キャピタランド・インテグレーデット・コマーシャル・トラスト	シンガポール	小売	2.2%
8	UDR	アメリカ	住宅用	2.2%
9	ウェルタワー	アメリカ	ヘルスケア	2.2%
10	ブリックスモア・プロパティー・グループ	アメリカ	小売	2.2%

※比率は、「適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・コクサイ・リート・ファンド」の純資産総額に対する比率です。
※「適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・コクサイ・リート・ファンド」のデータは、当該ファンドの委託会社である
アライアンス・バーンスタイン株式会社の前月末時点の情報を基に岡三アセットマネジメントが作成しています。

岡三アセットマネジメント

ラップ・アプローチ （安定コース）／（安定成長コース）／（成長コース）

追加型投信／内外／資産複合

ファンドマネージャーのコメント（1）

（2023年1月19日～2023年2月20日）

※ 株式市場、債券市場、リート市場に関しては、組入投資信託証券の委託会社であるJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社およびアライアンス・バーンスタイン株式会社の情報も参考のうえ、作成しております。

＜投資環境＞

（株式市場）

国内株式市場は上昇しました。期初は日銀が12月に続き金融政策を引き締め方向に修正するとの思惑から一時下落しました。しかし、実際には政策修正が見送られ、共通担保資金供給オペを拡充するなど金利上昇を抑える手段が強化されたことから切り返す動きとなりました。その後も、春節に向けた中国の景気回復期待や米ハイテク株の上昇を背景に一段高となりました。2月に入ると、米連邦公開市場委員会（FOMC）の発表内容が概ね市場予想通りだったことや、日銀の次期正副総裁の人事案発表の前後に様子見姿勢が広がったことから一進一退の動きとなりました。

米国株式市場は、1月中は米国内のインフレ安定を背景にFOMCで利上げ幅が縮小されるとの思惑が広がり上昇しました。2月初めのFOMCで実際に利上げ幅が25bpに縮小されると材料出尽くしから株式市場は上値の重い展開となりました。その後、雇用統計や小売売上高が想定よりも強めの数字となり、消費者物価指数（CPI）の鈍化スピードが市場の想定を下回ったことから、利上げ打ち止め時期が遠のくとの思惑から軟調な展開に移行しました。

新興国株式市場は、1月中は世界的なインフレ率の低下や、中国での「ゼロコロナ」政策の大幅緩和を受けてサプライチェーンの正常化や経済活動の再開が期待されたことなどを背景に上昇基調を続けました。2月に入ると、米国で利上げが加速するとの思惑に加えて、11月以降の上昇に対する利益確定売りもみられ、軟調な展開となりました。

（債券市場）

国内債券市場では、1月17-18日に行われた日銀の金融政策決定会合で現状の金融緩和策を維持することや長期金利の上昇を抑制するための「共通担保資金供給オペ」が決定されたことから、10年国債利回りは急低下しました。その後、1月末にかけて外国人投資家を中心とした売り圧力が高まり、2月に入ると10年国債利回りは日銀のYCC（イールドカーブ・コントロール）の上限である0.5%前後で推移しました。

主要先進国の国債市場では米主要経済指標が軟調な結果となったことや日銀が現状の金融緩和策を維持したことを受け、利回りが低下して始まりましたが、イエレン米財務長官が債務上限到達を警告し上限引き上げを要請したことや、過度な景気後退に対する懸念が和らいだことなどを背景に1月末にかけて一進一退の推移となりました。2月上旬はFOMCにおいて利上げ幅の縮小が行われたほか、欧州中央銀行（ECB）理事会の声明文において「3月の理事会でその後の金融政策の道筋を評価する」と示されたことを受け、米連邦準備制度理事会（FRB）やECBの利上げ停止が意識され、欧州主導で債券利回りが低下基調となりました。しかし、その後、強い米雇用統計を始め、CPIなど主要経済指標が予想を上回る結果となったことや、FRBやECB高官の金融引き締めに積極的な発言を受け、概ね債券利回りは再び上昇する展開となりました。

新興国の国債市場では、FRBの利上げ打ち止め時期が近いとの観測から、2月初めにかけて米国債に連動し利回り低下（価格は上昇）が優勢となりました。しかし、1月の米雇用統計が市場予想を大幅に上回る好調な内容となったことを受けて、米国の利上げ打ち止め観測が後退する中、新興国の国債利回りも期末にかけて総じて上昇（価格は下落）傾向となりました。

岡三アセットマネジメント

ラップ・アプローチ （安定コース）／（安定成長コース）／（成長コース）

追加型投信／内外／資産複合

ファンドマネージャーのコメント（2）

（リート市場）
Jリート市場は、日銀の金融政策決定会合を控え、金融政策修正への警戒感から下落して始まりました。その後は、決定会合で金融政策の修正は行われず金利が低下したことや、国内外の株式市場が上昇に転じ投資家のリスク選好が回復したことなどから、持ち直す動きとなりました。2月に入ると、次期日銀総裁を巡る報道が相次ぐ中、金融政策の先行きを巡る不透明感が高まり、上値が抑えられました。
米国リート市場は、1月下旬から2月初めにかけて2022年10-12月期の実質国内総生産（GDP）成長率が市場予想を上回ったことで過度な景気への懸念が後退したほか、ネット通販向け物流施設などに投資する大手リートの好決算が材料視され上昇しました。その後は1月の雇用統計で労働市場の逼迫が確認され、FRBが早期に利上げを停止するとの期待が後退し、上げ幅を縮小する展開となりました。
オーストラリアリート市場は、1月中旬から2月初めにかけて1月の消費者信頼感指数が前月から改善したことや、複数のアナリストが産業施設などに投資する大手リートの目標価格を引き上げたことが好感され上昇しました。その後は、オーストラリア準備銀行（中央銀行、RBA）がインフレ抑制のために利上げを継続する姿勢を示したことが嫌気され反落しました。中旬にかけては、リートの利回り面などに着目したと見られる買いが入り、下げ止まる動きとなりました。
欧州リート市場は、1月中はユーロ圏の1月の総合購買担当者景気指数(PMI)が市場予想に反し景況感の分岐点となる50を上回る一方、ECBによる金融引き締めの長期化が意識され、方向感のない展開となりました。2月に入ると、イングランド銀行(英中央銀行、BOE)とECBが市場の予想通り0.5％の利上げを発表しましたが、想定ほどタカ派的ではないと捉えられ、一時上昇しました。その後、ユーロ圏の12月の小売売上高が市場予想を下回ったほか、BOE高官のタカ派発言が嫌気され反落しました。

＜基準価額の変動要因＞
当期間の分配金再投資基準価額の騰落については、世界株式、日本株式、世界REITなどが基準価額にプラスに寄与しました。

＜今後の運用方針＞
今後の運用方針につきましては、イボットソン・アソシエイツ・ジャパン株式会社からの助言を参考に、各資産の投資比率の検討・見直しを行って参ります。

※なお、「GIMエマージング株式ファンドF（適格機関投資家専用）」においてロシア銘柄を組入れていますが、今後については、市場での流動性やその他リスクなどを考慮しながら運用を行う方針です。

※ 今後の運用方針等は、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。また、市場環境等についての評価、分析等は、将来の運用成果を保証するものではありません。

ファンド情報

設　定　日	2015年4月27日
償　還　日	2035年4月18日
決　算　日	毎年4月18日および10月18日(休業日の場合は翌営業日)

ファンドの特色（1）

1 内国証券投資信託の受益権および親投資信託の受益証券（以下、「投資信託証券」といいます。）への投資を通じて、実質的に内外の株式、債券および不動産投資信託証券（以下、「リート」といいます。）を投資対象資産として分散投資を行います。

2 投資信託証券の組入比率の合計は、高位を保つことを基本とします。

3 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

4 以下の投資信託証券を主要投資対象とします。

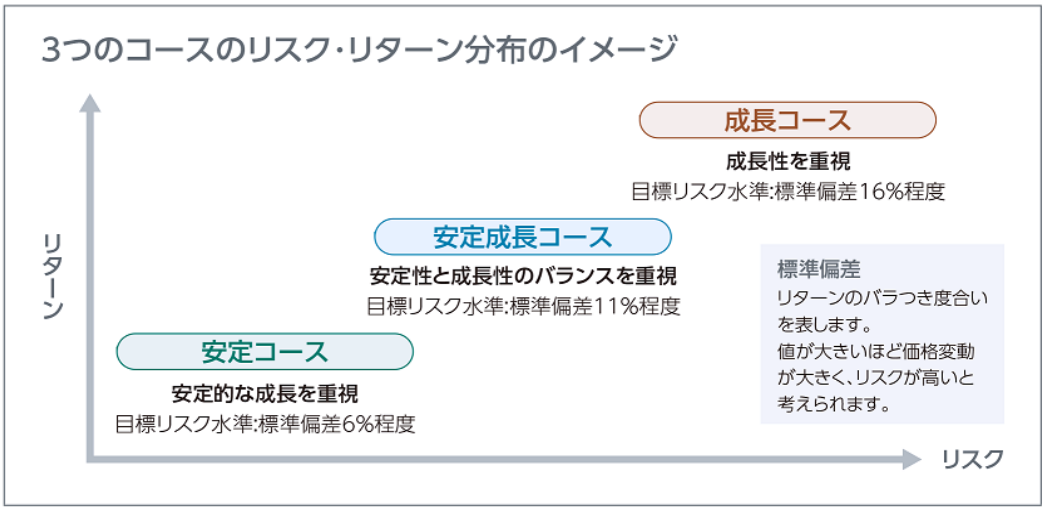
① 日本連続増配成長株マザーファンド
② シュローダー先進国外国株式ファンド（適格機関投資家専用）
③ GIMエマージング株式ファンドF（適格機関投資家専用）
④ 国内債券マザーファンド
⑤ 世界高金利債券マザーファンド
⑥ GIM FOFs用新興国現地通貨ソブリン・ファンドF（適格機関投資家専用）
⑦ Jリート・マザーファンド
⑧ 適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・コクサイ・リート・ファンド

（注）主要投資対象となる投資信託証券を変更する場合があります。

ファンドの特色（2）

5 「ラップ・アプローチ」は、目標のリスク水準を3段階に設定し、リスク水準ごとに「安定コース」「安定成長コース」「成長コース」の3つのファンドで構成されます。

●各投資信託証券への配分は、目標とするリスク水準を設定し、各投資対象資産の長期の期待リターン、相関性等をもとに決定します。
また、各投資信託証券の投資信託財産の純資産総額に対する比率は、上限を80%程度、下限を3%程度とします。



※目標リスク水準は変更になる場合があります。
※上記はイメージ図であり、実際とは異なる場合があります。また、今後の投資成果等を示唆、保証するものではありません。

6 各投資対象資産の投資比率に関して、イボットソン・アソシエイツ・ジャパン株式会社から投資助言を受けます。

イボットソン・アソシエイツ・ジャパン株式会社は、アセットアロケーションを中核にすえた投資コンサルティング、SMA、ファンドラップ運用で実績豊富な独立系の投資運用会社です。

※投資助言者、投資助言の内容、投資助言の有無については、変更する場合があります。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

ファンドの特色(3)

●分配方針

毎年4月18日および10月18日(それぞれ休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。

- 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
  繰越分を含めた経費控除後の配当等収益には、日本連続増配成長株マザーファンド、国内債券マザーファンド、世界高金利債券マザーファンド、Jリート・マザーファンドの配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。
- 分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。

※分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。
※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

●追加的記載事項

投資信託証券の概要

日本の株式	
日本連続増配成長株マザーファンド	
委託会社	岡三アセットマネジメント株式会社
主要投資対象	日本の金融商品取引所上場株式
運用方法	1.日本の連続増配銘柄(一定期間にわたり1株あたりの普通配当金が毎期増加している企業の株式をいいます。)に投資を行います。 2.投資候補銘柄の選定にあたっては、連続増配期間の長さ、時価総額、信用リスク、流動性等を考慮して行います。 3.ポートフォリオの構築にあたっては、成長性、バリュエーション等のほか、今後の連続増配の持続可能性を勘案して行います。 4.株式の組入比率は高位を保つことを基本とします。 5.株式以外の資産の投資割合は、原則として投資信託財産総額の50%以下とします。
信託報酬	ありません

ファンドの特色（4）

世界の株式	
シュローダー先進国外国株式ファンド（適格機関投資家専用）	
運用会社	シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社
運用の実質的な委託先	シュローダー・インベストメント・マネージメント・リミテッド
実質的な投資対象	世界（日本を除く）の株式等
実質的な運用方法	1.主としてMSCIコクサイインデックスの構成国の株式等に実質的に投資することにより、信託財産の成長をめざして運用を行います。 2.運用にあたりましては、MSCIコクサイインデックス（円ベース）をベンチマークとして超過収益の獲得を図ることを目的とします。 3.日本を除く世界各国の市場から委託者が優良銘柄と判断し選択した銘柄を実質的な主要投資対象とします。 4.成長性を重視した銘柄選択を行いながら積極的に分散投資を行い、信託財産の成長をめざします。 5.株式等への実質組入比率は原則として高位でのぞむ方針ですが、ファンドの運用状況や市場動向等を勘案して弾力的に対応します。 6.地域配分についてはトップダウン・アプローチにより、地域の銘柄選択についてはボトムアップ・アプローチにより実質的な運用を行うことで、ベンチマークを上回るリターンをめざします。 7.実質的外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
信託報酬	純資産総額に対して年率0.88%（税抜0.80%）

新興国の株式	
GIMエマージング株式ファンドF（適格機関投資家専用）	
運用会社	JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社
運用の実質的な委託先	J.P.モルガン・インベストメント・マネージメント・インク
実質的な投資対象	世界の新興国で上場または取引されている株式等
実質的な運用方法	1.信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として運用を行います。 2.収益性・成長性などを総合的に勘案して選択した銘柄に実質的に投資を行います。 3.MSCIエマージング・マーケッツ・インデックス（税引後配当込み、円ベース）をベンチマークとします。
信託報酬	純資産総額に対して年率0.946%（税抜0.86%）

日本の債券	
国内債券マザーファンド	
委託会社	岡三アセットマネジメント株式会社
主要投資対象	わが国の公社債
運用方法	1.投資環境分析、マクロ経済分析、イールドカーブ分析等に基づき、投資銘柄や期間別配分、デュレーション等の決定および変更を行い、リスクコントロールを図りながら収益の獲得を目指します。 2.NOMURA-BPI総合を参考指標とし、主として当該指数構成銘柄によりポートフォリオを構築します。
信託報酬	ありません

NOMURA-BPI総合（NOMURA-ボンド・パフォーマンス・インデックス総合）の著作権等について

NOMURA-BPI総合は、野村證券株式会社が公表している、日本の公募債券流通市場全体の動向を的確に表すために開発された投資収益指数で、その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。野村證券株式会社は、NOMURA-BPI総合の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切の責任を負うものではありません。

ファンドの特色（5）

世界の債券	
世界高金利債券マザーファンド	
委託会社	岡三アセットマネジメント株式会社
主要投資対象	OECD加盟国のソブリン債（国債、政府保証債等）
運用方法	1.世界を3つの通貨圏（北米、ヨーロッパ、オセアニア）に区分し、各通貨圏のソブリン債への投資割合は各々1/3程度とします。また、各通貨圏において、原則として相対的に高金利のソブリン債の配分を高め、安定的な利息収入の確保を目指します。 2.投資対象とするソブリン債の格付けは、取得時において長期債格付けでA格相当以上とします。
信託報酬	ありません

新興国の債券	
GIM FOFs用新興国現地通貨ソブリン・ファンドF（適格機関投資家専用）	
運用会社	JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社
運用の実質的な委託先	J.P.モルガン・インベストメント・マネージメント・インク
実質的な投資対象	新興国の政府または政府機関の発行する債券等
実質的な運用方法	1.安定的かつ高水準の配当等収益を確保し、かつ信託財産の長期的な成長を図ることを目的として運用を行います。 2.純資産総額の75%以上を新興国の現地通貨建債券に実質的に投資します。 3.保有する債券の平均格付は、BB−またはBa3以上に維持します。
信託報酬	純資産総額に対して年率0.814%（税抜0.74%）

日本のリート	
Jリート・マザーファンド	
委託会社	岡三アセットマネジメント株式会社
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）の不動産投資信託証券
運用方法	1.安定した収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。 2.不動産投資信託証券の組入比率は、原則として高位に保つことを基本とします。
信託報酬	ありません

ファンドの特色（6）

世界のリート	
適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・コクサイ・リート・ファンド	
運用会社	アライアンス・バーンスタイン株式会社
運用の実質的な委託先	運用会社は、運用の指図に関する権限（国内余剰資金の運用の指図に関する権限を除きます。）を以下の運用先に委託することがあります。ただし、運用会社が自ら当該権限を行使するときは、この限りではありません。 アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー アライアンス・バーンスタイン・リミテッド アライアンス・バーンスタイン・オーストラリア・リミテッド アライアンス・バーンスタイン・香港・リミテッド
実質的な投資対象	世界各国（除く日本）の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）の不動産投資信託証券（以下、「リート」といいます。）
実質的な運用方法	1. 高水準の利回りが期待でき、かつ長期の収益力に対して割安に放置されているリートを発掘し投資を行います。 2. 保有物件のファンダメンタルズが堅調で、経営陣が優れていると判断されるリートに投資します。
信託報酬	純資産総額に対して上限年率0.682%（税抜0.62%）

投資リスク(1)

基準価額の変動要因

投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益及び損失は、すべて投資者の皆さまに帰属します。
ファンドは、国内外の株式、国内外の債券、国内外の不動産投資信託証券等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替相場の変動により損失を被ることがあります。

主な変動要因

株価変動リスク
株式の価格は、発行会社の業績や財務状況、株式市場の需給、政治・経済状況等の影響により変動します。

金利変動リスク
金利は、経済環境や物価動向、金融政策、経済政策等を反映して変動します。一般に、金利が上昇した場合には債券の価格は下落し、金利が低下した場合には債券の価格は上昇します。

不動産投資信託証券のリスク
- 価格変動リスク
  不動産投資信託証券の価格は、保有不動産等の価値や賃料収入の増減等に加え、市場の需給、政治・経済状況等の影響により変動します。
- 分配金(配当金)減少リスク
  利益の大部分を投資家に分配(配当)するなどの一定の要件を満たすことにより、法人課税が減免される等の税制上の優遇措置を受けているため、利益と分配金(配当金)との連動性が高く、利益が減少した場合には、分配金(配当金)も同様に減少する可能性があります。

為替変動リスク
外貨建資産は、為替相場の変動により円換算額が変動します。投資対象通貨に対する円高により、外貨建資産の円換算額は減少し、円安により、外貨建資産の円換算額は増加します。

カントリーリスク
投資対象国・地域等における外貨不足等の経済的要因、政府の資産凍結等の政治的理由、社会情勢の混乱等の影響を受けることがあります。

その他の変動要因

不動産投資信託証券のその他のリスク(信用リスク、業績悪化リスク、自然災害・環境問題等のリスク、法律改正・税制の変更等によるリスク、上場廃止リスク、流動性リスク)、信用リスク

※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

投資リスク(2)

その他の留意点

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金申込の受付が中止となる可能性、換金代金の支払が遅延する可能性があります。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位 ※詳しくは販売会社にご確認下さい。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
購入代金	販売会社の定める期日までにお支払い下さい。 ※詳しくは販売会社にご確認下さい。
換金単位	販売会社が定める単位 ※詳しくは販売会社にご確認下さい。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	換金申込受付日から起算して、原則として7営業日目から販売会社を通じてお支払いします。
申込締切時間	原則として、午後3時までとし、販売会社所定の事務手続きが完了した場合に、当日の受付として取り扱います。
換金制限	ありません。
購入・換金 申込不可日	以下に該当する日は、購入・換金申込の受付を行いません。 ・ニューヨークまたはロンドンの取引所もしくはニューヨークの銀行の休業日 ・翌営業日がニューヨークまたはロンドンの取引所もしくはニューヨークの銀行の休業日
購入・換金 申込受付の 中止及び取消し	投資対象とする投資信託証券にかかる購入・換金申込の受付の中止および取消、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込の受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込の受付を取消すことがあります。
スイッチング （乗換え）	各ファンド間でのスイッチングが可能です。 ※スイッチングの取扱いは、販売会社によって異なります。詳しくは販売会社にご確認下さい。
信託期間	2035年4月18日まで（2015年4月27日設定） ただし、投資者に有利である場合等は、信託期間を延長することがあります。
繰上償還	各ファンドにつき、受益権口数が5億口を下回ることとなった場合、やむを得ない事情が発生した場合等には繰上償還となることがあります。
決算日	毎年4月18日および10月18日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	年2回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。 「分配金再投資コース」の場合、収益分配金は、税金を差し引いた後、決算日の基準価額で再投資します。
信託金の限度額	各ファンド5,000億円
公告	原則として、電子公告の方法により行い、次のアドレスに掲載します。 https://www.okasan-am.jp 2023年7月1日付でアドレスを変更します。 新アドレス　https://www.sbiokasan-am.co.jp
運用報告書	毎決算時および償還時に交付運用報告書を作成し、販売会社を通じて交付します。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用				
購入時手数料	購入金額（購入価額×購入口数）に、販売会社が独自に定める購入時手数料率を乗じて得た額 **購入時手数料率の上限は、3.3%（税抜3.0%）です。** 購入時手数料率は変更となる場合があります。 各ファンド間でのスイッチング（乗換え）により、同一の販売会社でファンドを買付ける場合には、購入時手数料の一部または全部の割引を受けられる場合があります。 詳しくは販売会社にご確認下さい。			ファンドの商品説明および販売事務手続き等の対価として販売会社に支払われます。
信託財産留保額	**ありません。**			
投資者が信託財産で間接的に負担する費用				
運用管理費用（信託報酬）	ファンド	**純資産総額×年率1.199%（税抜1.09%）**		
		配分	委託会社	年率0.51%（税抜）	委託した資金の運用の対価です。
			販売会社	年率0.53%（税抜）	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価です。
			受託会社	年率0.05%（税抜）	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価です。
	投資対象とする投資信託証券	追加的記載事項をご覧下さい。		
	実質的な負担	**純資産総額×年率1.29866%（税抜1.1806%）程度～年率2.01762%（税抜1.8342%）程度** 実質的な負担とは、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬を含めた報酬です。なお、実質的な運用管理費用（信託報酬）は目安であり、投資信託証券の実際の組入比率により変動します。		
その他費用・手数料	監査費用:純資産総額×年率0.0132%（税抜0.012%）			
	有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入金の利息等を投資信託財産でご負担いただきます。また、投資対象とする投資信託証券に係る前記の費用等、海外における資産の保管等に要する費用を間接的にご負担いただきます。 ※運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。			

※運用管理費用（信託報酬）、監査費用は日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了のときに投資信託財産から支払われます。その他費用・手数料（監査費用を除きます。）はその都度、投資信託財産から支払われます。

※ファンドに係る手数料等につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。なお、上場不動産投資信託は市場の需給により価格形成されるため、上場不動産投資信託の費用は表示しておりません。

委託会社および関係法人の概況

委　託　会　社　岡三アセットマネジメント株式会社　（ファンドの運用の指図を行います。）

金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第370号
加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

受　託　会　社　三井住友信託銀行株式会社　（ファンドの財産の保管及び管理を行います。）

販売会社について

受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
（金融商品取引業者）					
岡三証券株式会社	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○
三縁証券株式会社	東海財務局長(金商)第22号	○			

※岡三証券株式会社は、一般社団法人日本暗号資産取引業協会にも加入しております。

ご注意

- 本資料は岡三アセットマネジメント株式会社が作成した販売用資料です。購入の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いします。投資信託説明書（交付目論見書）の交付場所につきましては「販売会社について」でご確認ください。
- 本資料中の運用実績等に関するグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆様の実質的な投資成果を示すものではありません。
- 本資料の内容は作成基準日のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、市況の変動等により、方針通りの運用が行われない場合もあります。
- 本資料は当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。